

## 平成25年度 第2回 伊勢市地域自立支援協議会 会議要旨

開催日時	平成25年8月29日(木)午後1時30分～午後4時
開催場所	伊勢市役所東庁舎4-2会議室
出席委員	浦田宗昭委員、山路克文委員、笹山武志委員、中井眞知子委員 前村裕司委員、藤村隆久委員、松崎まみ委員、岡部浩美委員 齋藤茂委員
欠席委員	山本とみ委員
事務局	障がい福祉課長、係長、担当職員 伊勢市障害者総合相談支援センターフクシア職員1名
傍聴者	0名

### ○会議要旨

#### 1 障害者就労施設等からの物品等の調達方針について

「平成25年度伊勢市における障害者就労施設等からの物品等の調達方針」について説明。調達方針については別途ホームページにて公表。

##### 【各委員の主な意見】

- ・ 目標額の設定が低いのではないかと。努力目標であるのであれば、もっと意欲的な数字をあげるべきでないかと。  
⇒就労支援施設等でどのような物品役務が提供できるかの情報を共有し、市でも少しでも発注できるような工夫を考えていく。両者のマッチングを図りながらすこしでも増えていけばと考えている。
- ・ 年度末に自立支援協議会で評価するということであるが、評価するにも視点がないと、目標額を達成したか否かだけになってしまう。
- ・ 伊勢市として、5年先、10年先にはこれくらいにしたいというものが必要ではないかと。

#### 2 障害福祉計画の進捗状況について

訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス、地域生活支援事業の順に、平成24年度実績等を説明。

##### ◆訪問系サービスについて

《居宅介護》24年度の実績では、前年度比1.55倍の伸び。計画に対しては1.46倍。利用時間の増加と考えられる。月平均利用実人員について、一人の人が複数事業所を利用した場合、重複して事業所としてカウントしてしまうので、前年度の比べ33名の増加となっている。実際にはそこまで人員の増加はない。時間数としては大幅な増加となっている。

《重度訪問介護》計画では、1日当たり10時間、30日の利用を見込んでいた。実績では、14.6時間、0.1人となっている。これは、1か月だけ、1名の利用があったためである。現在、伊勢市内に事業所がない状態である。

《同行援護》ほぼ計画通りかと思われる。

◆日中活動系サービス。

《生活介護》月平均利用総時間も、実人員も前年に対し大幅な伸び率であるが、平成23年度、24年度に旧法から新体系に移行した影響と考えられる。計画に対しては、若干の人数増と考えられる。

《自立訓練（機能訓練）》計画より大幅に下回っているが、利用期間は1年6ヶ月であることから、新規利用者が無く、1ヶ月だけ1名の利用の方だけだったので、大幅に下回った。

《就労継続支援A型》平成24年11月に松阪市、25年2月に伊勢市に新規事業所設立のため、若干の増加が見られる。

《就労継続支援B型》新体系移行によって、若干増加が見られる。計画に対しては、利用日数、利用人員、ともに若干の増加である。

◆居住系サービス。

《施設入所支援》新体系移行したことにより、前年度に対しては増加している。他の居住系サービスについても、ほぼ計画に近い状態。

《相談支援》障がい者が32名、障がい児1名、計画相談を利用している。計画を大幅に下回っている。平成25年度も新規6名が追加されたが、まだまだ下回っている状態。

《地域生活支援事業》

（移動支援事業）平成23年度10月から開始された同行援護に移行されたことから、前年度に比べると減少している。

（コミュニケーション支援事業）希望者の減少によって、声の広報、点字広報などが、若干計画より下回っている。

（日中一時支援事業）障害児放課後等支援事業が移行したために前年度に比べて増加している。目標値に達成は出来なかったが、前年度より若干増加している状態。

（障害児通所支援事業）計画に比べ、放課後デイサービスの利用が増加している。

【各委員の主な意見】

- ・ 重度訪問介護について、事業所がないということは、ニーズがないということではない。特別支援学校の卒業生等を考えると需要はあると思う。ただ事業所がないと利用できないということで伊勢市ではニーズがないという結果になってしまっているのは声が届かない気がする。

### 3 各課題別検討会議からの報告等について

各課題別検討チームからの報告。

#### 《いきいき（就労関係）チーム》

- ・ 特別支援学校高等部等卒業生の就労継続支援B型事業の利用に係る経過措置等について、障害程度区分認定審査会からの意見を徴することを想定しているという前提で検討している。
- ・ 本人の状況、課題に対してどのような支援が必要なのか、本人・家族と支援者が必要な支援について共有する必要がある。

#### 【各委員の主な意見】

- ・ この地域の就労移行支援事業所は、市内に1事業所、近隣町に1事業所である。定員は職員の配置しだいで増やすことは可能であるため、市や学校等と協議しながら、長期的な視点で検討していけば、アセスメント体制整備も可能ではないか。
- ・ 限られた時間の中で、障害程度区分認定審査会での判断には無理があるのでは。

#### 《せいかつ（福祉サービス関係）チーム》

- ・ 生活介護事業所の少なさについて議論している。数字で示すためにも、特別支援学校等卒業生への必要な資源の見込み等のシミュレーションを作成する必要がある。
- ・ 市が指定管理者制度により運営している事業についても検討すべきでないか。今回の指定管理者への委託期間等スケジュールを勘案した上で検討していく。
- ・ 事業所の新規参入等に向け、空き教室や公民館等の公共施設の活用はできないのか。
- ・ 市としても事業所立ち上げに向けた支援として、補助金等の情報だけでなく、報酬や人員・設備基準の情報提供や県への指定申請書類作成に係る支援を検討してはどうか。

#### 《しっていますか（相談関係）チーム》

- ・ 保護者からの声を聞くという主旨で情報交換会を実施。そこでは、生活介護事業所の少なさ（せいかつチームでの検討を予定）、途切れない支援への不安、情報収集のしにくさ、サービス資源の地域格差、親が仕事を続けていくためのサービスが不足している等の意見があった。また、学齢期の支援についてとして第2回の情報交換会を予定している。
- ・ 計画相談支援事業について、指定特定相談支援事業者の確保に向けた議論として、報酬シミュレーションは必要。相談支援事業所の中核的な役割やモニタリング期間の設定等を協議してもらえらる機関の設置を検討してはどうか。
- ・ 伊勢市のホームページで障がいに関する情報ページへの入口が分かりにくい、自

立支援協議会のホームページを作成してはどうか。

⇒後日、ホームページを修正し、トップページのよく利用される情報欄に「障がい者」という入口を設置。自立支援協議会についてのページを設置。

**【各委員の主な意見】**

- ・ 情報交換会開催の周知方法について。特別支援学校や特別支援学級等、周知を徹底してもらいたい。
- ・ 計画相談支援事業所の相談員が孤立しないよう、困ったときに相談できる中核的な組織が必要。高齢者の場合の地域包括支援センターのようなイメージで。
- ・ 指定特定相談支援事業者確保という視点から、報酬シミュレーションは行ってほしい。その上で各事業所へも協議をしていくべき。